

## 令和6年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和6年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和5年10月25日

守谷市長 松 丸 修 久

## 令和6年度予算編成方針

### 第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、法の制度下においては健全な財政状況にはあるが、実質公債費比率については、ここ数年上昇（悪化）傾向にある。

令和4年度決算においても、多様な行政ニーズに対応するための職員数の増や地方公務員等共済組合法の改正による会計年度任用職員に係る社会保険料の増額及び一部事務組合への負担金の増額などにより、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）は前年度比4.4億円の増額となっている。

臨時的な経費においては、各種公共施設の改修・増改築費用は前年度から減額となっているものの、依然として歳出の中で大きな構成比を占めており、合わせてその財源としての起債も近年は増加傾向にある。今後は、その分の償還額が増加していくこととなり、当然、財政面に負担を強いることになる。

このような中、歳入面では、感染症による影響などにより近年減収傾向であった市民税や固定資産税などの市税が、令和4年度はコロナ禍前まで

回復し、令和3年度と比較して増収となった。しかし、歳出の経常経費に目を向けてみると、その伸びを歳入がカバーできていない状態となっている。

財政構造の弾力性を示す指標に経常収支比率があり、この指標は経常経費充当一般財源（歳出）が経常一般財源（臨時財政対策債を含む）総額（歳入）に占める割合で表される。令和4年度においては、前述のとおり市税収入は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少しているため、臨時財政対策債を含む経常一般財源は減額となっている。

一方で、経常経費充当一般財源は、人件費などの義務的経費の増加や一部事務組合への負担金等による補助費等の増加により前年度から増額となっている。結果、経常収支比率は90.3%と前年度から大きく上がっており、財政の硬直化が進んでいる。そのため、新しい事業に取り組むための財源を捻出するには、徹底的な経常経費の削減が必要になる。

経常収支比率の悪化は、臨時的な支出に市税等の経常財源を充てる余地がなくなっていることを示し、これは、臨時的な財源を新たに確保しないと政策的・重点的な事業が実施できなくなっていることを表している。

近年は、ふるさとづくり寄附金を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用することで、予算編成・財政運営を行っているが、ふるさとづくり寄附金が確実に見込むことができる財源でない以上、このような予算編成・財政運営の手法に安易に頼りすぎてはいけない。既存事業の見直しや経常経費の圧縮を継続して行い、財源を捻出していく必要がある。

財源がないと新しい事業を実施できないばかりか、既存事業においてもこれまで以上の取捨選択が必要になり、それでも事業実施に財源が不足するのであれば、人件費の削減により財源を捻出することもあり得る。

令和5年度に目を向けると、感染症の影響を受けた法人市民税の減額もある程度回復基調にあり、市税予算額は前年度比では増額となっている。しかしながら、令和5年度においても令和4年度に引き続き普通交付税の

交付団体となり、その財源不足額は令和４年度と同程度で推移している。市税収入の伸びは確実に見込めるものではないが、激しい社会環境の変化や多様化するニーズにより、行政への需要は年々高まっていくことが予測され、行政経営に当たっての財源確保は、今後より一層困難になることが懸念される。

さらに、社会保障関係、公共施設の老朽化対策に対して、費用負担が年々増大していく中、守谷サービスエリアスマートインターチェンジやヤクルト２軍施設を含む総合公園の整備などの大規模プロジェクトのほか、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーントランスフォーメーション（GX）など昨今の多種多様かつ高度な行政課題の解決には、当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことは困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

## 第２ 令和６年度財政収支の見通し

本市では、令和３年度に策定した令和４年度から令和８年度を期間とする「守谷市中期財政計画」に基づき、計画的で持続可能な財政運営を行うこととしている。

８月に実施した財政計画における収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和６年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、納税義務者数の増により個人市民税の増額を見込むが、固定資産税は評価替えの影響から０．９億円の減額を見込み、令和５年度当初予算との比較では０．５億円の減額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源総額（臨時財政対策債を含む）は、普通交付税や臨時財政対策債の増額見込により、令和５年度当初予算から２．６億円の増額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、市独自に任用した小学校

教科担任教職員を含む職員数の増等により、一般財源ベースで１．１億円の増額となっている。

扶助費は、民間保育所等の利用に要する子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで１．２億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（過去に立替施行で実施した小・中学校等の建設費等の償還金）は、償還終了に伴う定時償還額の減額等により、一般財源ベースで０．６億円の減額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで１．７億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費は総合公園整備に伴う委託料やＤＸ関連経費の減等により一般財源ベースで４．１億円の減額、補助費等は公共下水道事業会計負担金が減額となるものの、常総地方広域市町村圏事務組合負担金の増額等により、一般財源ベースで１．５億円の増額、普通建設事業費は学校や公民館といった公共施設の改修工事は増額となるものの、都市計画道路等の道路関連経費が減額となるため一般財源ベースで０．９億円の減額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで２．４億円の減額となる見込みである。

これらを受け、令和６年度の財政収支については、令和５年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金からの繰入を見込む前では、３０．０億円の歳出超過となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和６年度以降ふるさと納税制度を考慮せず、各課の要望どおりに事業を進めていった場合、令和９年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままでは令和９年度以降の予算を組むことができない状況になる（別紙財政収支見通しを参照）。

加えて、令和１３年度～１５年度においては、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金の大幅な増額が見込まれ、単年度の財源不足額も大きくなることが懸念される。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、令和３年度に策定した守谷市中期財政計画の中で示す財源不足への対応（多様な財源の確保、ＤＸ推進による経費削減、扶助費の伸び率を抑制、民間活力の活用、事業の必要性の精査及び平準化など）に、これまで以上に職員一丸

となって取り組み、持続可能な市政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げていく必要がある。

### 第3 予算編成の基本方針 ―市政経営における基本的な考え方―

#### 1 本市を取り巻く状況と課題

令和6年度は、「第三次守谷市総合計画」の3年目となり、令和8年度を目標年次とする基本計画・第2期総合戦略の折り返し地点となる。総合計画に掲げる守谷市が目指す将来像「水と緑のパワースポットもりや」の実現に向け、これまでの取組を振り返りつつ、より実践的な施策展開が求められる。

また、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、世界的なエネルギー・物価高騰が市民生活や市内経済にも大きな影響を及ぼしている。そのため、行政には市民生活の安定と地域経済の活性化が求められる。

こういった状況下において、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民が幸せに暮らすことができる地域社会の実現につながることを、私たちは改めて認識しなくてはならない。

近年、市町村においては、全国的に少子高齢化による人口構造の変化への対応が必要となり、その他、脱炭素への取組や自然災害等への対応力強化など共通した多くの課題を抱えている。

少子高齢化、人口減少などに対応するためには、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、安定した税収の確保には多くの子育て世代を取り込むことが急務である。

加えて、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等の様々な課題に対応するため、社会の様々な分野においてICT（情報通信技術）の効果的な利活用が求められている。

本市においても、令和3年度に策定した「守谷市DX推進計画書」に基づきDXを推進しており、デジタル技術の活用等による業務効率化な

どの行財政改革に取り組むことはもちろんのこと、市民の誰もが快適で質の高い生活を送ることができる新たな社会（超スマート社会）を実現することが重要となる。

多種多様な課題に対する政策展開のためには、効果的でスピード感のある経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

さらに、時代の変化に対応していくためには、今までの事業の進め方が通用しないことを前提に、時代の変化を新たな取組を進めるチャンスとして捉え、課題に対して積極的に取り組む必要がある。

## 2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和6年度における本市の市政経営に関して、令和5年度に引き続き「わくわく子育て王国もりや」、「いきいきシニア王国もりや」、「地域主導・住民主導による市民王国もりや」、「スマートデジタル王国もりや」の実現に向けたまちづくり、「王国もりや」の未来創りの5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

**重点政策1**：「わくわく子育て王国もりや」の実現に向けたまちづくり

### 【政策推進に直結する施策】

- ・施策1：子育て支援の充実
- ・施策2：教育改革の推進
- ・施策12：市民生活の安全・安心の確保

**重点政策2**：「いきいきシニア王国もりや」の実現に向けたまちづくり

### 【政策推進に直結する施策】

- ・施策3：生涯学習の推進
- ・施策5：高齢者福祉の充実

**重点政策 3**：「地域主導・住民主導による市民王国もりや」の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 3 ：生涯学習の推進
- ・施策 6 ：地域福祉の推進
- ・施策 8 ：活気ある地域活動の推進
- ・施策 11 ：防災・減災対策の充実

**重点政策 4**：「スマートデジタル王国もりや」の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 5 ：高齢者福祉の充実
- ・施策 9 ：信頼できる行政運営の推進

**重点政策 5**：「王国もりや」の未来創り

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 4 ：人権の尊重と多文化共社会の実現
- ・施策 6 ：地域福祉の推進
- ・施策 9 ：信頼できる行政運営の推進
- ・施策 10：環境にやさしい生活の創出
- ・施策 11：防災・減災対策の充実
- ・施策 13：利便性の高い都市基盤の整備

## 第4 予算要求基準

### 1 要求に際しての基本方針

#### (1) 「今」だけでなく「将来」にも責任を持った予算要求

限られた財源・人員の中で適切な事務量、業務量を認識し、現年度での着実な事業執行が見込まれることを十分に考慮して、責任ある厳選された事業を要求すること。

また、新規で事業を始める際には、あらかじめ事業期間及び成果指標等を設定し、その期間の成果等を評価した上で、事業継続等を判断すること。

## (2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

## (3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。

併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

## (4) 機動性を持った予算編成

自治体の会計年度は、地方自治法の規定により4月に始まり翌年の3月に終わることとなっているが、市政経営（市民生活）は切れ目なく継続していく。

新規事業等の予算化に当たっては、4月開始にこだわらずに、スピード感をもった事業計画・予算編成に努めること。

## 2 予算要求の規模

令和6年度の予算編成についても、政策や施策ごとに予算要求上限額を設定する枠配分方式はとらず、経費の区分ごとに予算要求に係る上限額を設定するので、その範囲内で予算を要求すること。

経常経費の削減に当たっては、DXの考え方を取り入れながら、仕事の質や量を見直し、徹底した無駄の排除を行う必要がある。令和5年度予算にとらわれずに、ゼロベースで積算し削減に努めること。

経費区分ごとの予算要求基準

| 区 分              | 要 求 基 準 等                        |
|------------------|----------------------------------|
| 経常経費<br>(扶助費を除く) | 令和5年12月末時点の予算額を上限とすること（一般財源ベース）。 |

|         |                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------|
| 時間外勤務手当 | 時間外勤務に要する時間を令和５年１２月末時点から５％以上削減すること。                      |
| 臨時経費    | 財政計画に計上があるものはその額を上限に、その他の臨時経費は必要額を計上すること（いずれも一件ごとに査定する）。 |

## 第５ 予算編成における特記事項

### １ 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を積極的に収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予算化に際して優先順位が高くなる。

さらに、本市と連携している企業等の外部資源を活用し、市のみでは十分に対応できない分野を補完していくこと。

### ２ 事務事業の優先順位づけ

持続可能な財政運営のために、全ての事務事業に優先順位を付け、事業の優先度を可視化すること。さらに、事業内においても優先順位を意識し、必要に応じて事業の統廃合を推進すること。

### ３ ＤＸの積極的な活用

ＤＸを積極的に活用することで、利便性向上や事務の効率化のみならず、在宅勤務やフリーアドレスの導入など、組織自体を効率的・流動的に動かすことを強く意識し、限られた人材で最大の効果を発揮すること。

### ４ 財政計画を踏まえた予算要求

守谷市中期財政計画における収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。（新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。）

### ５ 行政評価を意識した予算要求

事務事業評価で整理した内容（事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容）を予算編成に結び付けること。

事業の成果は、金額の投資量や活動量（大きさ）ではなく、投資した結果の成果（何が良くなったか、変わったか）である。

## 6 ふるさとづくり寄附金等の活用

ふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金については、有効な財源確保の手段となることから、職員全員が営業マンという意識を持ち、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

なお、これらの寄附金については、寄附者の意向に応じた活用をしなければならない。よって、全庁的な視点で判断し、政策的・重点的な事業に充当するため、安易に事業を実施する財源として見込まないこと。

そのため、クラウドファンディングを活用し、新たな財源を確保することで、独自に事業を運営するという視点も必要である。

## 7 契約期間の複数年化

行政の効率化やコストの縮減など、複数年度の契約を行うことに合理性が認められる場合は、債務負担行為等による複数年契約を検討すること。

財政収支見通し(一般会計)

※各年度とも、ふるさとづくり寄附金に係る歳入及び歳出は計上していない。

(単位:百万円)

| 区分            |               | R5当初   | R6     | R7     | R8     | R9     | R10    | R11    | R12    | R13    | R14    | R15    |
|---------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出            | 義務的経費         | 11,865 | 12,661 | 12,980 | 13,186 | 13,470 | 13,796 | 14,128 | 14,450 | 14,575 | 14,625 | 14,818 |
|               | 人件費           | 4,234  | 4,342  | 4,350  | 4,366  | 4,389  | 4,384  | 4,385  | 4,394  | 4,412  | 4,398  | 4,392  |
|               | 扶助費           | 6,455  | 6,802  | 7,038  | 7,240  | 7,457  | 7,676  | 7,874  | 8,072  | 8,271  | 8,442  | 8,637  |
|               | 公債費           | 1,041  | 1,096  | 1,192  | 1,180  | 1,224  | 1,336  | 1,469  | 1,584  | 1,692  | 1,785  | 1,789  |
|               | 関公費           | 135    | 21     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|               | 他会計・基金借入金返済分  | 0      | 400    | 400    | 400    | 400    | 400    | 400    | 400    | 200    | 0      | 0      |
|               | 物件費           | 6,878  | 6,232  | 6,262  | 6,626  | 6,291  | 6,255  | 6,205  | 6,281  | 6,677  | 6,262  | 6,267  |
|               | その他行政経費       | 5,554  | 5,439  | 5,655  | 5,651  | 5,445  | 5,482  | 5,532  | 5,777  | 6,548  | 6,581  | 6,462  |
|               | 普通建設事業費       | 3,827  | 4,552  | 5,263  | 4,512  | 4,157  | 4,060  | 3,481  | 2,965  | 2,260  | 1,764  | 1,492  |
|               | 歳出合計 ①        | 28,124 | 28,884 | 30,160 | 29,975 | 29,363 | 29,593 | 29,346 | 29,473 | 30,060 | 29,232 | 29,039 |
| 歳入            | 一般財源          | 14,731 | 14,952 | 15,070 | 15,116 | 15,054 | 15,131 | 15,215 | 15,188 | 15,220 | 15,259 | 15,152 |
|               | 市税            | 12,084 | 12,035 | 12,033 | 12,049 | 11,797 | 11,804 | 11,818 | 11,581 | 11,563 | 11,552 | 11,315 |
|               | 譲与税・交付金等      | 2,647  | 2,917  | 3,037  | 3,067  | 3,257  | 3,327  | 3,397  | 3,607  | 3,657  | 3,707  | 3,837  |
|               | 国・県支出金        | 6,177  | 7,018  | 7,429  | 7,225  | 7,734  | 7,908  | 7,948  | 7,877  | 7,596  | 7,701  | 7,567  |
|               | 市債            | 2,164  | 2,534  | 2,949  | 2,597  | 2,022  | 2,071  | 1,649  | 1,480  | 1,257  | 777    | 819    |
|               | その他歳入         | 1,404  | 1,391  | 1,386  | 1,386  | 1,382  | 1,378  | 1,370  | 1,370  | 1,367  | 1,367  | 1,365  |
|               | 小 計           | 24,476 | 25,895 | 26,834 | 26,324 | 26,192 | 26,488 | 26,182 | 25,915 | 25,440 | 25,104 | 24,903 |
|               | 財政調整基金繰入金     | 1,556  | 1,139  | 2,076  | 3,651  | 1,924  |        |        |        |        |        |        |
|               | 公共公益施設整備基金繰入金 | 126    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|               | ふるさとづくり基金繰入金  | 1,966  | 1,850  | 1,250  |        |        |        |        |        |        |        |        |
|               | 歳入合計 ②        | 28,124 | 28,884 | 30,160 | 29,975 | 28,116 | 26,488 | 26,182 | 25,915 | 25,440 | 25,104 | 24,903 |
| 収支(②-①)       |               | 0      | 0      | 0      | 0      | -1,247 | -3,105 | -3,164 | -3,558 | -4,620 | -4,128 | -4,136 |
| 財政調整基金残高(年度末) |               | 4,557  | 4,917  | 4,180  | 1,924  |        |        |        |        |        |        |        |
| 市債残高          |               | 15,312 | 16,838 | 19,359 | 21,895 | 22,870 | 24,015 | 24,766 | 25,191 | 25,291 | 24,908 | 24,039 |